

## I. 平成22年度フォローアップ結果のポイント

## ○計画期間：平成20年7月～平成25年3月（4年9月）

## 1. 概況

本基本計画で掲げた40の個別事業については、9事業が完了、ソフト事業など15事業が実施中、16事業が未完了（うち3事業が未着手）であり、概ね計画どおりに進捗している。

その中の基幹をなす「中通一丁目地区市街地再開発事業」については、市街地再開発組合が、昨年8月に知事認可された権利変換計画に基づき補償費等の支払いを行ったほか、9月中旬から既存建築物の解体を進め、平成24年春の完成に向け、22年12月から本体工事に着手したところである。

また、「中通一丁目地区市街地再開発事業」とともに、中心的個別事業と位置付ける「買物ポイントによる駐車場無料利用システムの導入」や「タウンビークル運行事業」についても、商業者や駐車場事業者、交通事業者等関係者と、24年度の事業化に向けた協議・調整を図っているところである。

これら中心的個別事業の完成及び実施が24年度となっていることから、その効果が発現するまでには一定の時間を要するが、これまでも、中心市街地の再生とにぎわい創出に向け、各種イベントや空き店舗対策などの個別事業を幅広く展開してきたところであり、その結果、歩行者・自転車通行量や空き店舗数については、一定の事業効果が現れてきている。

一方、22年10月に閉店した「イトーヨーカドー秋田店」が入居していた商業ビル（地下1階、地上7階）については、12月1日に、ビル名を「フォンテAKITA」と改め、地下1階から4階及び7階をプレオープン、更に23年4月1日に5階に大型書店を加えグランドオープンした。その結果、食品スーパーや生活雑貨専門店など集客力の高いテナントが入居した効果もあって、多くの人出でにぎわっている。なお、現在空きスペースとなっている6階については、22年9月にビル管理会社である(株)秋田ショッピングセンター等から市に対し、行政による利活用を求める要望書が提出されたことを受け検討した結果、6階について、「子育て、学び、文化」をテーマとした公共施設を導入することとし、7月1日に向けてその開設準備を進めているところである。

## 2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
訪れる人による賑わいづくり	歩行者・自転車通行量 (休日)	31,157人 (H19年)	42,000人 (H24年)	35,034人 (H22年)	③	③
住む人による賑わいづくり	定住人口	3,381人 (H19年)	3,600人 (H24年)	3,507人 (H22年)	⑤	③
商店街の活力による賑わいづくり	小売業年間商品販売額	522.4億円 (H19年)	610億円 (H24年)	452.7億円 (H22年)	—	③
	空き店舗数	25店 (H19年)	7店 (H24年)	15店 (H22年)	①	①

注) ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

### 3. 目標達成見通しの理由

歩行者・自転車通行量については、「イトーヨーカドー秋田店」撤退に伴い、数値目標達成への影響が考えられるが、平成23年4月1日にフォンテAKITAがグランドオープンし、集客力の高いテナントの出店や、今後、県・市が連携して進めている公共施設の導入により、その影響が軽減されるものと考えられることから、目標達成は可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

定住人口については、最近5カ年内において、本市中心市街地では民間マンション5棟（総戸数321戸）が建設され、定住人口の増加に寄与してきたが、一昨年は民間マンションの建設がなかったことから、中心市街地の人口は19年度対比で126人(3.7%)の増加であるものの、前年度対比で10人の減少となった。しかし、昨年12月に市街地再開発組合が居住施設を含む「中通一丁目地区市街地再開発事業」を平成24年春完成に向け、進捗の遅れはあるものの本体工事に着手したことから、目標達成は可能と見込んでいる。

小売業年間商品販売額については、昨今の経済情勢同様、中心市街地全体としての販売額の減少傾向に歯止めがかからない状況であるが、上述した「イトーヨーカドー秋田店」撤退後の対応や大型商業施設内の空きテナントに対する追加支援策を盛り込んだ「中心市街地商業集積促進事業（実施主体：市）」、今年度新規事業として実施予定の「タウンマネージャーの配置（実施主体：秋田市中心市街地活性化協議会）」など、取り組みの進捗状況は予定通りではないものの、販売額に対する影響の軽減を図ることは十分可能と考えられることから、目標達成は可能と見込んでいる。

空き店舗数については、「中心市街地出店促進融資あっせん制度」や「中心市街地出店促進補助制度」などの支援制度が効果を発揮しており、引き続きこうした取組を進めていくことで、周辺商店街の魅力向上が図られることから、目標達成は可能と見込まれる。

### 4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

全国的に景気の低迷が続いており、本市においてもこれに準じた状況となっている。

しかしながら、本市中心市街地活性化計画の核事業の一つである県立美術館、商業施設、大規模公共駐車場、公共公益施設、居住施設等が一体となった「中通一丁目地区市街地再開発事業」が昨年12月から本体工事に着手したことにより「定住人口」の見通しを⑤から③に変更した。

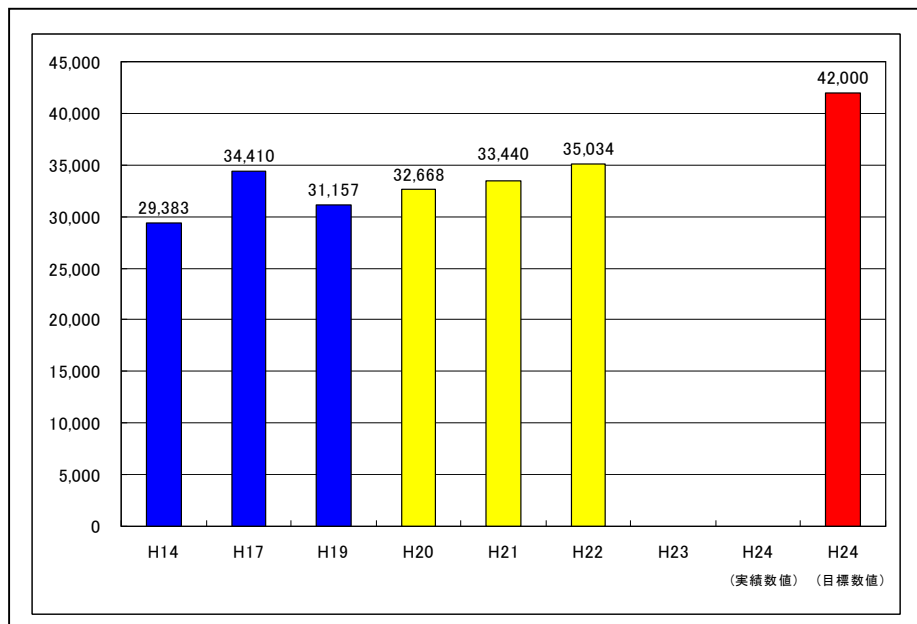
### 5. 今後の対策

今後とも、本基本計画に基づき、掲げた個別事業の円滑かつ着実な実施に向けたフォローアップを行っていくとともに、「中通一丁目地区市街地再開発事業」の完成を契機とした中心市街地における一体的活性化策を検討する、県、市、商議所からなる「にぎわい創出会議（昨年5月設置）」における、ハード・ソフト両面にわたる様々な施策提案を踏まえながら、計画内容の見直し等、改善策を講じることとする。

## II. 目標毎のフォローアップ結果「訪れる人による賑わいづくり」

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P59 参照

### 1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	31,157 (基準値)
H20	32,668
H21	33,440
H22	35,034
H23	
H24	(実数値)
H24	42,000 (目標値)

※調査方法；歩行者・自転車通行量調査

※調査月；平成 22 年 7 月実施（9 月取りまとめ）

※調査主体；秋田市

※調査対象；休日における 11 調査地点の歩行者と自転車の通行量

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### (1) 中通一丁目地区市街地再開発事業（中通一丁目地区市街地再開発組合）

事業完了時期	【未】平成 24 年度
事業概要	文化と交流の拠点形成を目指す、市街地再開発組合施行による第一種市街地再開発事業。具体的には、商業施設、広場、大規模公共駐車場、公共公益施設、居住施設を整備する。
事業効果又は進捗状況	商業施設や公共公益施設等の整備による交流人口と居住施設の整備による定住人口の増加を図り、その波及効果による周辺商店街の活性化を図るもので、現在、市街地再開発組合が、24 年春の完成に向け、建築工事を進めている。

#### (2) 秋田駅前北第一地区市街地再開発事業（権利者）

事業完了時期	【未】平成 21 年度
事業概要	個人施行による第一種市街地再開発事業。民間事業者の開発ノウハウ、経営能力及び資金力を最大限に活用するため、事業パートナーを選定し、事業の円滑な推進を図る。
事業効果又は進捗状況	本事業の完成により秋田駅西口における交流人口の増加を図るものであるが、昨年 2 月に施行者と事業パートナー応募企業との協議結果、合意に至らず、事業計画を一旦白紙に戻し、改めて計画内容を見直すことにしている。

(3) 買物ポイントによる駐車場無料利用システムの導入（駐車場ポイントカード事業導入調査検討委員会）

事業完了時期	【未】平成 24 年度
事業概要	自家用車を利用した消費者が、加盟店舗での買物や飲食等に伴い、金額に応じて交付される駐車場ポイントを利用して、加盟駐車場の駐車料金を精算できる駐車場共通ポイントカードシステムを整備する。
事業効果又は進捗状況	自家用車で中心市街地を訪れる動機付けを高めるとともに、そこでの回遊性の向上を確保するものであり、現在、システム導入の合意形成と具体化を図っているところである。

### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

目標達成に寄与する主要事業である「中通一丁目地区市街地再開発事業」の完成と「買物ポイントによる駐車場無料利用システムの導入」が平成 24 年度予定となっていることから、その効果が発現するまでには時間を要するものの、「アルヴェ・JR・NHKによる協働プロジェクト」等、中心市街地における恒常的な各種イベント等ソフト事業の効果などにより、歩行者・自転車通行量が対 19 年度比で 3,877 人（12.4%）の増加となっている。

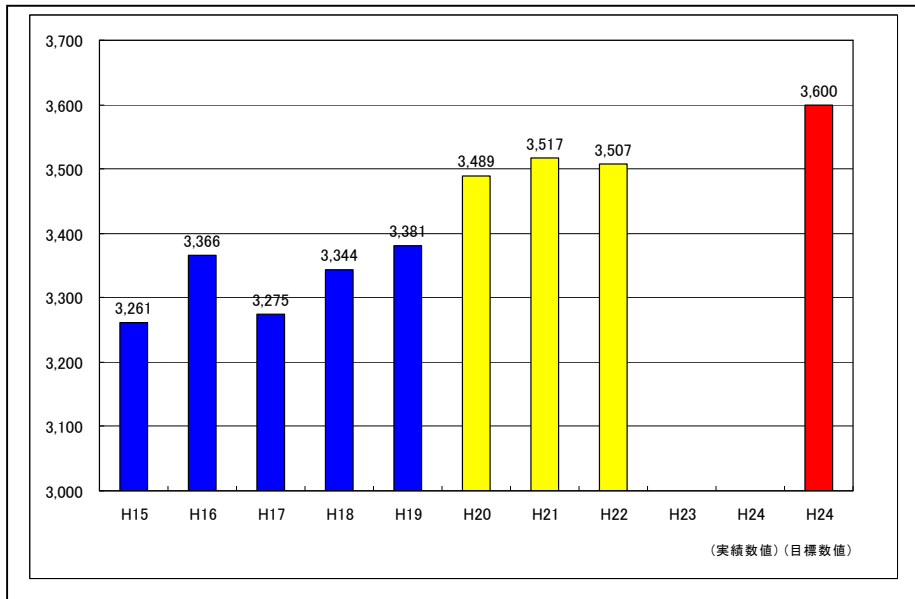
加えて、計画事業以外にも駅周辺を中心に、「イトーヨーカドー秋田店」の撤退に伴い、その再生に向けて、ビル管理会社による集客力の高いテナントとの出店や、今後、縣市連携による公共施設の開設準備が進められていることから、その結果を踏まえ、必要に応じた計画内容の見直し等、改善策を講じることとする。

なお、「秋田駅前北第一地区市街地再開発事業」は、事業パートナー参画による事業計画を白紙に戻したものであり、再開発事業自体が中止となったものではないことから、今後とも、計画期間内における事業化が図られるよう、必要な支援を行っていく等最大限努力することで、目標達成は可能と見込んでいる。

### Ⅲ. 目標毎のフォローアップ結果「住む人による賑わいづくり」

「定住人口」 ※目標設定の考え方基本計画 P73 参照

#### 1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	3,381 (基準年値)
H20	3,489
H21	3,517
H22	3,507
H23	
H24	(実数値)
H24	3,600 (目標値)

※調査方法；国勢調査をベースにした「秋田市年齢別・地区別人口」を活用

※調査月；平成22年10月1日時点調査（平成23年2月取りまとめ）

※調査主体；秋田市

※調査対象；11小字（大町一丁目・二丁目、保戸野通町、千秋久保田町・明德町、千秋公園、中通一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・七丁目）の人口

#### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- (1) 中通一丁目地区市街地再開発事業【再掲】P3参照
- (2) 中心市街地への公的住宅整備（市、民間）

事業完了時期	【未】平成24年度
事業概要	老朽化の著しい既存5団地の統廃合に伴う建て替え事業で積み残した、借上市営住宅30戸を整備する。
事業効果又は進捗状況	中心市街地に市営住宅を整備することで、定住人口の増加を図るものであり、現在、関連する制度整備を進めている。

#### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

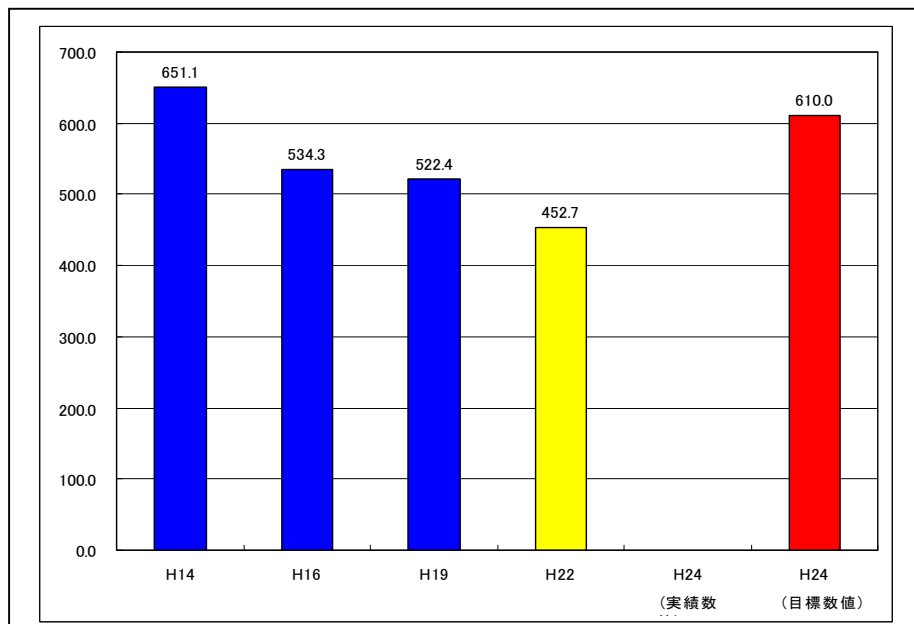
最近5カ年内において、本市中心市街地では民間マンション5棟（総戸数321戸）が建設され、定住人口の増加に寄与してきたが、昨年は民間マンションの建設がなかったことから、中心市街地の人口は19年度対比で126人(3.7%)の増加であるものの、前年度対比で10人の減少となった。

しかし、取り組みの進捗は予定通りではないものの、昨年12月に市街地再開発組合が居住施設を含む「中通一丁目地区市街地再開発事業」について、平成24年春完成に向け本体工事に着手していること、さらに今後は「中心市街地への公的住宅整備」を着実に進めていくとともに、民間によるマンション建設等を誘導していくことで、目標達成は可能と見込んでいる。

#### IV-1. 目標毎のフォローアップ結果「商店街の活力による賑わいづくり」

「小売業年間商品販売額」※目標設定の考え方基本計画 P85 参照

##### 1. 調査結果の推移



年	(億円)
H19	522.4 (基準年値)
H20	-
H21	-
H22	452.7
H23	-
H24	(実数値)
H24	610 (目標値)

※調査方法；小売業年間商品販売額傾向調査

※調査月；平成21年4月から平成22年3月までの1年間（平成23年3月取りまとめ）

※調査主体；秋田市

※調査対象；中心市街地に所在する大規模小売店舗7店からのアンケート調査に基づき推計した販売額

##### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- (1) 中通一丁目地区市街地再開発事業【再掲】 P 3 参照
- (2) 秋田駅前北第一地区市街地再開発事業【再掲】 P 3 参照

##### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

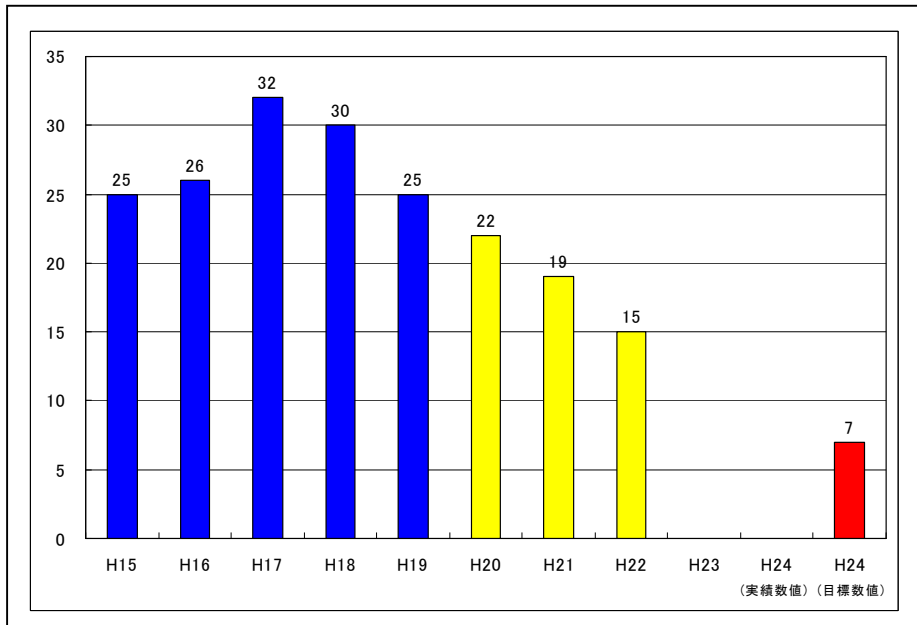
経済産業省がまとめた平成21年度商業販売統計年報における県内大規模小売店舗の販売額が、1,055.2億円と18年度対比で10.7%の減少となるなど、県内の景気同様、中心市街地も厳しい状況が続いており、今年度の小売業年間商品販売額の推計値は、19年度対比で69.7億円(13.3%)の減少となっている。

このため、「イトーヨーカドー秋田店」撤退後の対応については、前述のとおり、民間と行政が一体となってその再生に向けて進めていくとともに、今年度新規事業として計画されている、秋田市中心市街地活性化協議会による商業や中心市街地活性化に関する専門的知識を有する「タウンマネージャーの配置」や、市による大型商業施設内の空きテナントに対する支援を追加した「中心市街地商業集積促進事業」を実施するなど、取り組みの進捗は予定通りではないものの、引き続き最大限努力していくことで、目標達成は可能と見込んでいる。

V-2. 目標毎のフォローアップ結果「商店街の活力による賑わいづくり」

「空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P86 参照

1. 調査結果の推移



年	(店)
H19	25 (基準年値)
H20	22
H21	19
H22	15
H23	
H24	(実数値)
H24	7 (目標値)

※調査方法；空き店舗数調査

※調査月；平成 22 年 10 月 1 日時点調査（11 月取りまとめ）

※調査主体；秋田市

※調査対象；各商店街振興組合等の区域において、建物の 1 階部分が空いていて、事業者募集している空き店舗

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

(1) 中心市街地出店促進融資あっせん制度（秋田市）

事業完了時期	【実施中】平成 20 年度～平成 24 年度
事業概要	空き店舗への入居や新店舗の建築などに要する設備資金の一部を融資あっせんする。その際は、他地区に出店する場合よりも、利子補給率を 0.5% 上乗せした優遇措置を講ずる。
事業効果又は進捗状況	新たな魅力ある店舗の出店を促し、空き店舗の解消を図るものであり、制度活用により 1 店の空き店舗が解消した。

(2) 中心市街地出店促進補助制度（秋田市）

事業完了時期	【実施中】平成 20 年度～平成 22 年度
事業概要	空き店舗への出店に係る経費（改装費、宣伝広告費、設備リース料、謝金等）の一部について商店街団体等を通じて補助する。補助対象経費については、他地区よりも手厚い優遇措置（他地区は改装費のみ）を講ずる。
事業効果又は進捗状況	新たな魅力ある店舗の出店を促し、空き店舗の解消を図るものであり、制度活用により 3 店の空き店舗が解消した。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

「中心市街地出店促進融資あっせん制度」、「中心市街地出店促進補助制度」の実施により、昨年同様、飲食店を中心に空き店舗が解消され、その結果、19 年度対比で 10 店の減少となっている。

今後とも、こうした個別事業を実施し、新たな魅力ある店舗の出店を促していくことで、目標達成は可能であると考えます。

